

令和3年度各会計別当初予算

区分	予算額	前年度比
一般会計	831億2,000万円	6.4%
特別会計	国民健康保険事業	215億9,637万円 ▲1.2%
	介護保険事業	175億8,228万円 3.6%
	後期高齢者医療事業	31億7,518万円 ▲0.2%
企業会計	病院事業	141億2,347万円 ▲2.2%
	下水道事業	92億8,607万円 ▲26.5%
合計	1,488億8,337万円	1.2%

令和3年度各会計別当初予算の概要

市の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3種類で構成されています。特別会計とは、特定の収入を特定の目的に使うなど、一般会計と区別して管理する会計のことです。企業会計とは、民間企業と同じように事業収入によって経営をしている会計で、大和市では病院事業と下水道事業が該当します。

当初予算総額は1,488億8,337万円で、前年度比17億1,165万円(1.2%)の増となっています。

特集

令和3年度予算が決まりました

市の令和3年度当初予算が市議会3月定例会で原案どおり可決されました。市の行政運営の基本的な経費である一般会計は831億2,000万円です。今号では、令和3年度当初予算の概要を紹介します。

※各数値は端数処理などを行っているため、実際の数値と若干の違いが生じる場合があります。

☎市役所財政課財政係 (260) 5324 ☎(261) 4592

一般会計歳出(目的別)の内訳

区分	予算額
民生費	400億1,987万円
衛生費	105億1,595万円
教育費	87億7,884万円
総務費	79億2,081万円
土木費	54億8,165万円
公債費	52億6,077万円
その他	51億4,211万円
合計	831億2,000万円

一般会計

歳出の概要

歳出は、その性格から目的別と性質別に分けられます。目的別とは、歳出を土木費や教育費といった「仕事の内容」で区分するもの、性質別とは、歳出を人件費や扶助費といった「経費の性質」で区分するものです。

目的別歳出

目的別にみると、民生費が40億1,987万円と全体の48.1%を占めています。前年度比では、民生費、衛生費、教育費、総務費がそれぞれ4.4%、28.9%増となっています。

歳出用語解説

【目的別歳出】

- 民生費：社会福祉や児童福祉など社会生活を保障するための経費
- 衛生費：予防接種やごみ処理など、健康で衛生的な生活のための経費
- 総務費：市役所を運営する全般的な経費
- 土木費：道路や河川の整備、区画整理などの経費
- 公債費：市債の元金や利子の償還経費

【性質別歳出】

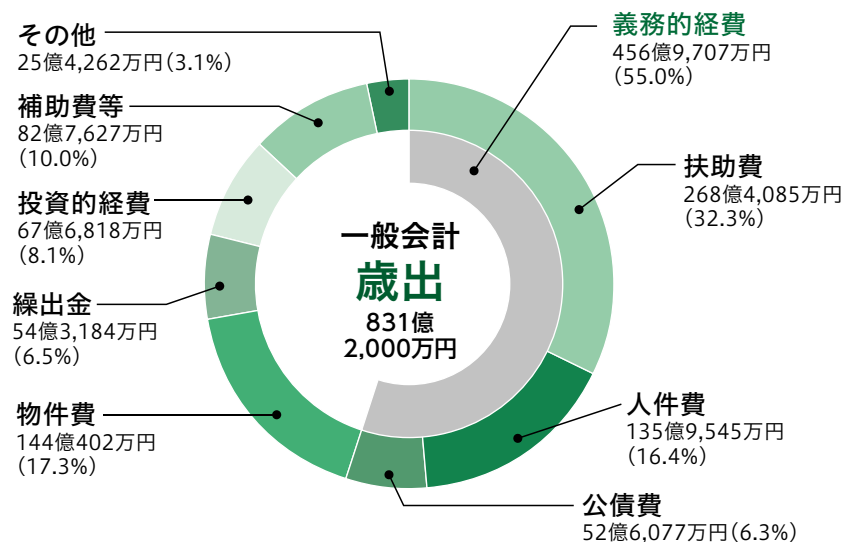
- 義務的経費：支出が義務づけられ、任意に節約できない経費(扶助費、人件費、公債費が該当)
- 扶助費：生活保護法、児童福祉法などの法令などに基づく福祉的経費
- 公債費：市債の元金や利子の償還経費
- 物件費：旅費、消耗品費、委託料などの消費的経費
- 繰出金：一般会計から特別会計へ支出される経費
- 投資的経費：道路や建物などの建設事業費、用地の購入費など
- 補助費等：団体への負担金、補助金など

性質別歳出

義務的経費(扶助費、人件費、公債費)は456億9,707万円で、前年度に比べて10億3,822万円(2.3%)の増となっています。このうち、扶助費が保育所等施設型給付事業、生活保護事業、自立支援給付事業などの費用の増加により、前年度比10億6,144万円(4.1%)の増となっています。

投資的経費(建設事業)は、中学校防音設備整備事業、環境管理センターごみ処理施設維持補修事業などの費用の増加により、前年度比24億7,933万円(57.8%)の増となっています。

一般会計歳出(性質別)の内訳



市税の内訳

区分	予算額
市民税	161億6,840万円
個人	150億2,760万円
法人	11億4,080万円
固定資産税	143億7,180万円
軽自動車税	2億7,740万円
市たばこ税	16億2,400万円
都市計画税	21億1,640万円
合計	345億5,800万円

一般会計

歳入の概要

歳入は、市が自ら調達できる市税などの「自主財源」と、国や県からの補助金・交付金や借入金などの「依存財源」から成り立っています。歳入の中で大きな割合を占める市税は345億5,800万円で、前年度比17億7,500万円(4.9%)減。一般会計歳入総額に占める市税の割合は41.6%となりました。新型コロナウイルス感染症の影響などから、個人市民税は5.8%の減、法人市民税は企業収益の減少や税制改正による税率引き下げにより27.4%の減、固定資産税も小規模住宅用地の増加や土

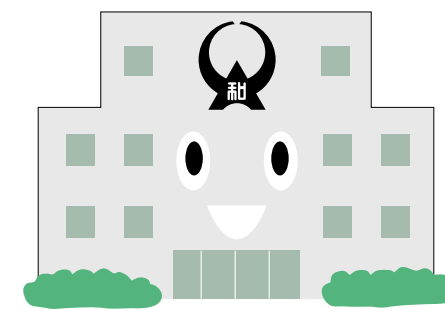
歳入用語解説

【自主財源】

- 市税：市民の皆さんや市内の事業者などが納める税
- 繰入金：財政調整基金などを取り崩し、繰り入れる資金
- 諸収入：預金利子や雑入などほかの収入科目に含まれない収入
- 使用料及び手数料：公共施設の使用料や住民票の交付手数料など

【依存財源】

- 国庫(県)支出金：特定の事業のために国(県)から交付される負担金、補助金、委託金
- 市債：国や金融機関などからの借入金
- 地方交付税：国税から一定の割合で市に交付されるお金
- 地方譲与税：国税として徴収し、市に譲与されるお金



地の税額の据え置き措置などから2.9%の減と見込んでいます。市税以外の歳入では、子どものための教育・保育給付交付金などの増加により国庫支出金が28億8,346万円(18.3%)の増、県支出金についても2億4,202万円(4.1%)の増をそれぞれ見込んでいます。

一般会計歳入の内訳

